事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	地区計画見直し事業			事業コード	0745
所属コード	091000	課等名	都市整備部都市計画課	係名	土地利用計画係
課長名	丹治義治	担当者名	渡辺 剛	内線番号	7215
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	適正な土地利用計画の推進	コード	1
	基本事業	土地利用に関する計画の策定・見直し	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 1 目 総務庶務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度	開始年度	4 年度	
根拠法令等	都市計画法			

(2) 事務事業の概要

都市計画によるまちづくり推進のため、全国地区計画推進協議会に参加し、地区計画について研修するとともに、その成果を市の地区計画に反映するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地区計画制度の創設に伴い、地区計画の推進方策の研究と知識を深めるために開始されたものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

都市計画マスタープランの見直しが行われ、地域住民による身近なまちづくりへの関心度は増し、事例も生じている。

また、まちづくりの有効な手段として市民や議会における関心は高く、今後ますます活用事例が増えることと思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市で見直しを検討している地区計画及び新たに決定される地区計画

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 検討・決定される地区計画数	地区	8	6	9	6	6
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

全国地区計画推進協議会への参加による研修からの情報把握による調査研究。
調査研究結果を地区計画へ反映。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 他都市の活用事例把握数	地区	3	3	3	3	3
B 法改正等の新たな情報と解説の把握	回	3	3	3	3	3
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

地区計画に関する法改正の状況, 他都市の事例等を調査研究し, その成果を反映し地域課題に対応した地区計画の見直しや地域の特徴を活かした新たな地区計画の決定を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 調査研究した内容を反映させた地区 計画指導・決定・変更数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	地区	2	0	3	1	3
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	50	50	50	50
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	50	50	50	50
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	480	480	480	480
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1920	1920	1920	1920
計	トータルコスト A+B	千円	1970	1970	1970	1970
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

地区計画は個性的で魅力あるまちづくりに必要な制度であり，他地区で進められている事例を研究することは盛岡のまちづくりを進めるうえで必要な事務である。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

先進的地区計画の事例研究は、盛岡市で検討する地区計画に有効に反映されるものであり、妥当な対象と考える。

④ 廃止・休止の影響

盛岡市における個性的で魅力的あるまちづくりを推進するためには、先進地等の有益な事例研究は欠くことはできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

地区計画に関する研究会に積極的に参加することにより、より良いまちづくりが可能となり、成果向上につながる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

新たな地区計画の決定にあたっては、地域が限定されたものではないことから公平・公正である。

また、地区計画の決定及び変更は自治事務であり、受益負担を求めることには馴染まない。

(4) 効率性評価

本協議会からの情報は欠くことができないので、教会への参加は必要である。また、人件費については必要最小限であると考えている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

地区計画は地域に密着したまちづくりの計画であることから、今後は地域からの発意により変更や決定の提案がなされていくことが望まれる。そのためにも、行政側では研修会への参加やインターネット等の活用により広く情報収集に努め、市民へ公表していくことが望まれる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

人員や予算が限られていることから、情報収集や市民への公表にあたって創意工夫が必要と考えられる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

地区計画制度は、地域に密着した住民本位のまちづくりを推進する有効な制度であることから、制度の研究や情報収集を進めるとともに、制度の利用が必要な地域における必要な情報提供を継続する必要がある。

全国的な趨勢の把握のための情報収集や市民への情報提供に一層の努力を行っていく。